はWIN-WINの関係となる。しかし、供与できる知的財産を他者に告知する方法が課題だ。そこで、市が両者の調整役としてマッチング機能を果たすことが有効だと考える。所見を伺う。

市長　知的財産を有機的に結びつけ、新しい価値や活力を生み出すことがまさに三鷹ネットワーク大学の役割だ。今後も緊密な連携を図り、知的創造の場の形成とネットワーク化を進め、新たな可能性を開きたい。

議員　三鷹市役所における知的財産・情報の集積と分配には「ホウ・レン・ソウ」の徹底や各部署間での情報交換の場が必要だ。それらを効果的に行うための仕組みをどう展開しているか。

総務部調整担当部長　会議や研修等で相互に知識、経験等の共有化を図っている。また、FAQシステム等の導入を初め、今後も様々な取り組みを進めていく。

議員　退職を迎える団塊世代の技術やノウハウを継承する仕組みについて伺う。

総務部調整担当部長　定期的な人事異動等で知識や経験の継承を促進している。

今こそ都市農業を振興し新たな食農文化を育てよ

政新クラブ　伊藤　俊明　議員

議員　日本の食料自給率の低さに国民の不安が高まっている。日本では食料を供給する生産者は人口の約3%に過ぎないと言われている。食料自給率の向上には、農地の増加と都市農業を継続できる施策が不可欠だ。都市農業にかかわる納税猶予制度の堅持と農地関連制度・税制の見直しを国等へ強力に働きかけてほしい。

市長　あらゆる機会を通じて働きかけてきた。引き続き最大限努力していく。

三鷹市農業祭プレイベント（三鷹駅前の「キャベツのピラミッド」）

議員　生産緑地地区の追加指定は都市農業の生命線となる施策だ。実施を求める。

市長　大変有効な手法と考え、実施に向けて取り組む。

議員　認定農業者制度は、対象者に具体的なメリットがある制度にすべきだ。

市長　関係団体と連携し、制度の充実を検討したい。

議員　農業・食育は人間にとって命を考えることだ。アグリライフ（農のある暮らし）普及の視点から、農業祭など農と食の関係を実感できる取り組みを体系的に整理し推進してほしい。

市長　指摘の視点に留意しながら、第4次基本計画等の策定の中で検討したい。

議員　食育の推進に向け、市独自の「食育の日」や「弁当の日」を設定できないか。

教育長　検討課題とする。

議員　学校給食において、三鷹産の農産物のさらなる使用促進を図ってほしい。

教育部長　工夫等を重ねて使用促進を図りたい。

子どもが自分の国に誇りを持てる教育を

政新クラブ　加藤　久平　議員

議員　日本はすばらしい国だと児童・生徒が堂々と言えるような教育が必要だ。教育基本法に基づき、日本の歴史や文化について正しい指導を行ってほしい。

教育長　学習指導要領にのっとり、適正な教育を各学校が進めることが重要だ。

議員　先人たちの努力を知ってもらうため、歴史上の人物を取り上げた講演会を開催してはどうか。

教育長　考えていない。

議員　三鷹市教育ビジョンは、教育基本法第1条「教育の目的」第2条「教育の目標」等の中の文言を直接使うよう見直すべきだ。

教育部長　三鷹市教育ビジョンは教育施策の方向性を示すもので、法律の文言を直接使うのはそぐわない。

議員　教育委員会が行う主要な施策の点検・評価等で、教育基本法の「教育の目的」「教育の目標」等を主要な施策に取り入れるべきだ。

教育長　施策の選定には、教育基本法の趣旨をできる限り生かしていきたい。

議員　検定基準の改正によって、教科書の内容が「教育の目的」「教育の目標」等と「一致していること」と規定された。所見を問う。

教育部長　明文化は当然のことと受け止めている。

議員　教員は児童・生徒に教育基本法の改正内容をどのように指導するのか。

教育部長　学習指導要領に基づいた指導の徹底が図られるよう努めていきたい。

小・中一貫教育のさらなる発展のために

政新クラブ　吉野　和之　議員

議員　地方分権・地域の時代へと潮流が加速する中、地域に開かれた学校であるコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育は、大変意義がある教育だと考える。所見を伺う。

教育長　学校・家庭・地域がそれぞれの立場で、パートナーシップを築いていくことにより、子どもの人間力・社会力の育成等につながっていくと考える。

議員　中高一貫教育は、都立学校でも導入された。小・中一貫教育の先進市である三鷹市において、中高一貫教育との整合性をどのように図っていくのか。

教育長　高校段階からの入学が可能になるように、都に引き続き要請していく。

議員　中高一貫校に進学する子どもにも、小・中一貫教育校が有意義なものとなる必要がある。見解を問う。

教育長　子どもが学校へ来て良かったと思えるためにも、学力だけでなく、人間力・社会力等の人格形成の指導にまい進したい。

議員　多くの市内小学校で英語教育が実施されているが、外国人講師の質の確保や教員との連携等に関する現状について伺う。

教育部長　外国人講師を派遣する業者の選定では、活動状況等を重視した。教員と外国人講師は、随時打ち合わせをし、円滑な連携ができるよう配慮している。

〈その他の質問〉地方分権と郷土愛について

父子家庭への経済支援と父親の育児参加の啓発を

公明党　赤松　大一　議員

議員　国の児童扶養手当は母子家庭への生活支援が目的で父子家庭には支給されない。父子家庭に対しても手当支給など経済的支援が必要と考える。所見を伺う。

市長　児童育成手当やひとり親家庭医療費助成の方策で支援している。今後、国の制度拡充へ向けて都と連携して働きかけていきたい。

議員　学校と保護者との連携は児童・生徒の成長を育む上で大変に重要だ。ひとり親家庭の保護者との連携の取り組みについて聞く。

教育部長　学校からの積極的な情報発信に努めるとともに、総合教育相談窓口や都の教育相談センターとの連携により対応している。

議員　学級担任等の身近な教員以外に、ひとり親家庭の児童・生徒が相談しやすい多様な窓口が必要と考える。相談体制について聞く。

教育部長　学校にはスクールカウンセラーを配置して相談できる体制を整えるとともに、総合教育相談窓口で電話相談を受けている。

議員　子育てにおける父親の役割を強化する必要がある。両親学級への父親の参加向上の取り組みとプログラムの充実について聞く。

健康福祉部長　父親の勤務等を考慮し基本的に土曜日に実施している。また、講話として虐待等の背景などについても説明している。

議員　母子健康手帳発行時に配付している「父親ハンドブック」は、どのように活用されているのか伺う。

市長　両親学級等でも紹介し、父親の育児参加の支援などに活用を進めている。

〈その他の質問〉福祉用具の利用について

市民が安全安心に暮らせる住みよいまちづくりを

公明党　寺井　均　議員

議員　三鷹台駅周辺をより住みやすいまちにすることを目的とした「三鷹台のまちづくりプラン（第三次まちづくり提案）」が市民参加の三鷹台まちづくり協議会から提出された。市は、この提案をまちづくりにどのように生かしていくのか。

市長　地権者等との調整が重要なため、十分な検討が必要だ。内容を精査し整備方針に反映していきたい。

議員　駅前広場の整備やゆとりある歩行空間の確保は安全安心事業として有用だ。今後の方針を聞く。

市長　都市計画変更も視野に入れ、慎重に検討する。

議員　高齢者・障がい者の入居支援・居住継続支援事業の成果と課題を伺う。

市長　契約件数は多くないが、地道に取り組んでいる。協力不動産店の拡充が課題であり、今後さらなる事業の趣旨の周知に努めたい。

議員　同事業において、個々のケースの対応にかかる時間短縮に向けたガイドライン等の整備が必要だ。

健康福祉部長　関係者の協力を得て、一件ずつ丁寧に取り組んでいきたい。

議員　住宅の耐震診断は市民に徐々に浸透してきたが、耐震改修は必要な全体数に比べてまだ進んでいない。今後の取り組みを伺う。

都市整備部長　広報等でのPRを一層充実させたい。

議員　レンタサイクルの利便性向上と放置自転車対策として、施設間利用が可能なレンタサイクルポートの設置を検討してはどうか。

都市整備部技監　適正な駐輪施設の確保と運営経費の増大が課題となるため、今後研究していきたい。

市民の生命を守る救急救命の充実を

公明党　粕谷　稔　議員

議員　近年、救急患者のたらい回し等が社会問題になっている。本市における救急救命の現状を伺う。

市長　市内の高度救命救急センターでは患者が急増していると聞いている。病院の負担軽減を図るため、市では休日・休日準夜間・小児初期救急を行っている。

議員　他市では、高齢者、特に独居世帯への救急対策として、個人情報を書いた救急医療情報シートをケースに入れ、自宅の冷蔵庫に保管する「命のカプセル事業」を行っている。高齢者の不安解消に役立つ施策だと考えるが、本市での導入を検討できないか。

市長　実施するには、多くの課題があり、国・都の動向を注視していきたい。

議員　緊急治療の安全性向上のために設立されたワールドメディカルセンターによるワールドメディカルカード事業は、カードの携帯により、緊急時に医師がインターネット等で患者の情報を閲覧できるシステムである。ICTの基盤が整った本市でも、事業の導入を検討してほしい。

市長　国・都の動向を見ながら、慎重に検討したい。